未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

証券コード:3636

2023年11月

1. 三菱総研グループとは

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1.三菱総研グループとは

- 総合シンクタンクグループ
- 経済・ITから科学技術まで
- 社会課題解決を目指す

MRI 三菱総合研究所

- 1970年創業
- 三菱創業100周年記念事業
- 三菱グループ27社が出資
- 事業持株会社、2009年上場

DCS 三菱総研DCS株式会社
Mitsubishi Research Institute DCS Co.,Ltd.

- 2005年にグループ会社化
- 三菱銀行(当時)のシステム子会社

シンクタンク機能
調査研究・分析予測・制度設計

コンサルティング機能
経営戦略・IT活用戦略立案

ITソリューション機能
システム開発・運用・アウトソーシング

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1.三菱総研グループとは

経営理念　～創業50年を契機に刷新（継承と変革）～

三菱総合研究所は、豊かで持続可能な未来の共創を使命として、
世界と共に、あるべき未来を問い続け、
社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける

① ミッション 果たすべき使命	社会課題を解決し、 豊かで持続可能な未来を共創する
② ビジョン 目指す企業像	未来を問い続け、変革を先駆ける
③ コミットメント ステークホルダーへの約束	継承：研鑽　知の統合 変革：スタンス　挑戦　リアリティ

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1.三菱総研グループとは

事業セグメント	主なお客様	主な業務
シンクタンク・コンサルティングサービスセグメント 売上高:504億円 営業利益:34億円	官公庁 一般産業	調査・分析・実証 コンサルティング DX等関連コンサル・サービス　など
ITサービスセグメント 売上高:716億円 営業利益:52億円	金融 一般産業	システム開発・保守 アウトソーシング DX等関連サービス　など

（2023年9月期）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1.三菱総研グループとは

◆ セグメントごとに競合
◆ 国内上場企業としてユニーク

	競合先		当社グループの強み
	国内上場企業	非上場	
シンクタンク・コンサルティングサービスセグメント	コンサルティング（経営/建設/IT） 外資系コンサル	シンクタンク	官公庁の実績 カバー範囲の広さ
ITサービスセグメント	ITコンサル システム開発（SI）	上場／非上場／ベンチャー 給与アウトソーシング データセンター	金融・カードの実績 高信頼・堅牢なシステム開発

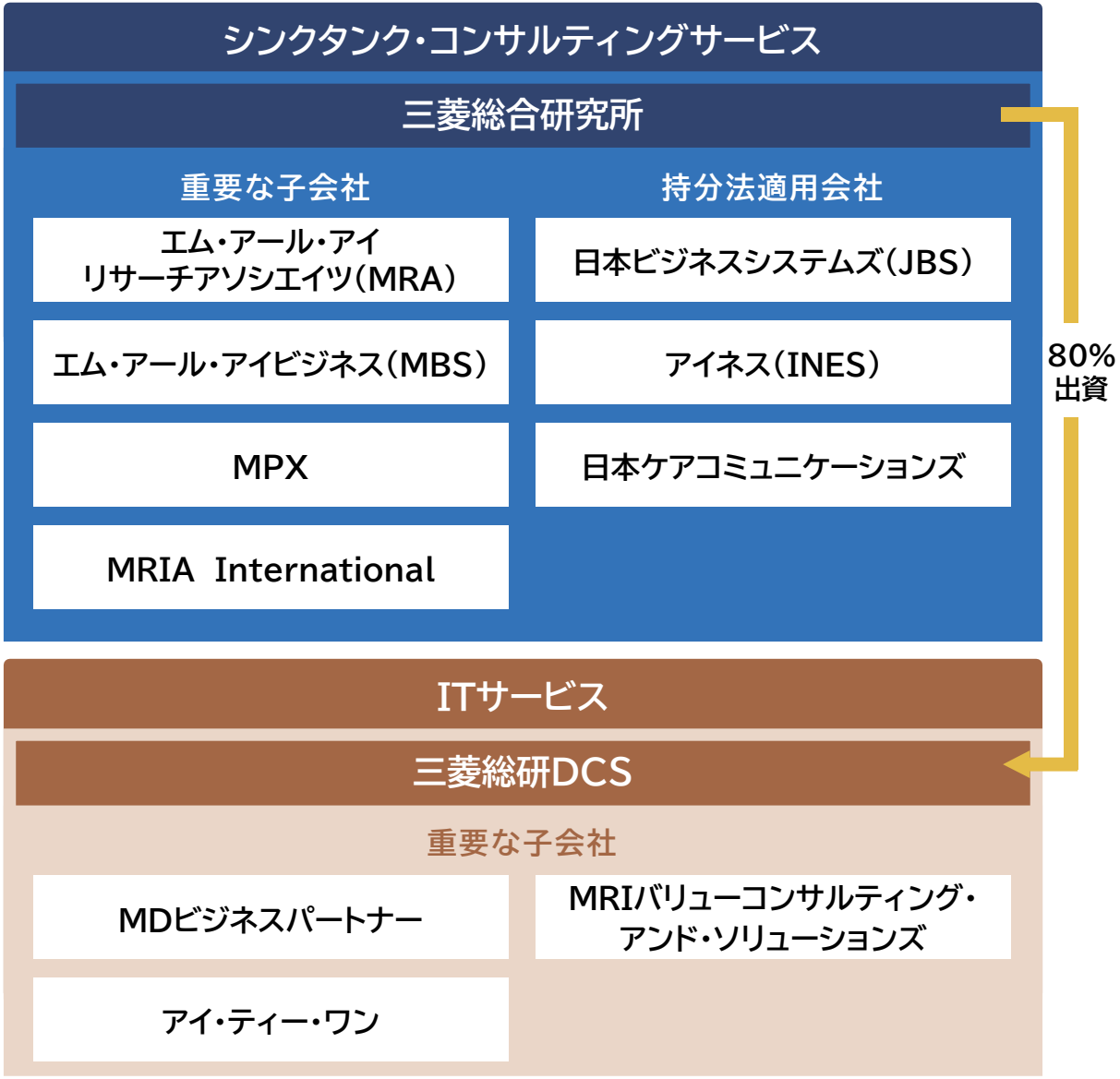
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1.三菱総研グループとは

◆ 三菱総研グループ概要

商 号	株式会社 三菱総合研究所（略称:MRI）
本社	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
代表者	代表取締役社長 籔田 健二
資本金	63億円
従業員数	4,428名(連結)、1,150名(単体)
上場市場	東京証券取引所プライム市場(3636)



Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2. 三菱総研グループの強み

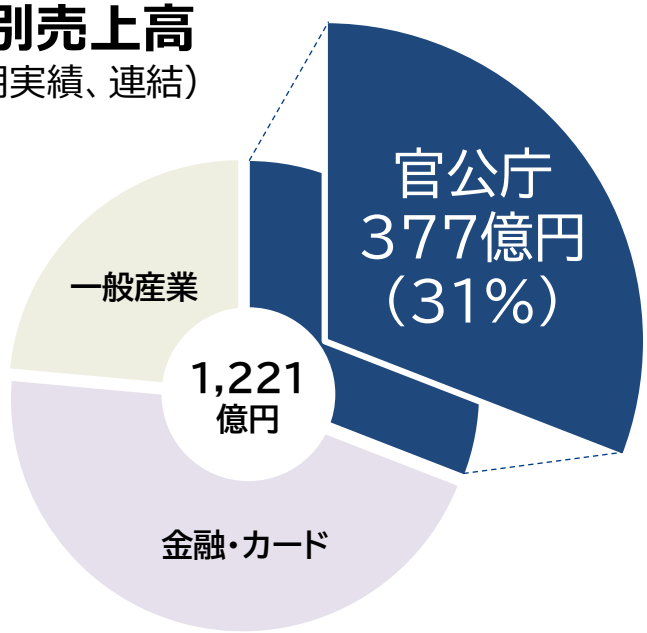
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2.三菱総研グループの強み

◆ 安定した顧客基盤：官公庁

顧客業種別売上高
（2023年9月期実績、連結）



中央省庁売上高 主要顧客
（2023年9月期実績、単体）

省庁
総務省
経済産業省
内閣官房
厚生労働省
デジタル庁

受託業務の例

案件名	省庁
公共ブロードバンド移動通信システムの災害時の通信手段確保に関する技術検討	総務省
無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業	経済産業省
ガバメントクラウド先行事業（基幹業務システム）における調査研究	デジタル庁

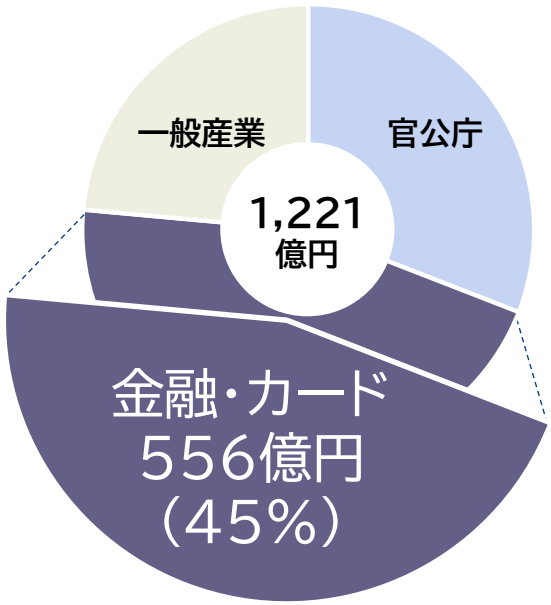
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2.三菱総研グループの強み

◆ 安定した顧客基盤：金融・カード

顧客業種別売上高
（2023年9月期実績、連結）



受託業務の例

メガバンク向け

- メガバンク基幹システム
- 外為インターネットバンキング
- 市場リスク管理ソリューション
- 個人ローン審査システム　など

カード会社向け

- クレジット決済システム
- 入会審査システム
- 各種法改正対応　など

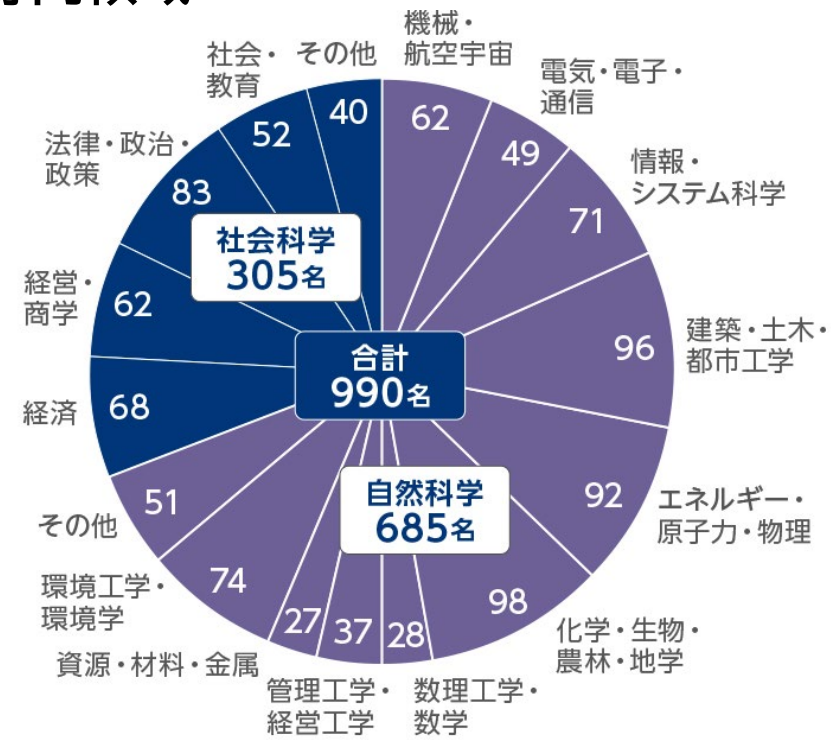
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2.三菱総研グループの強み

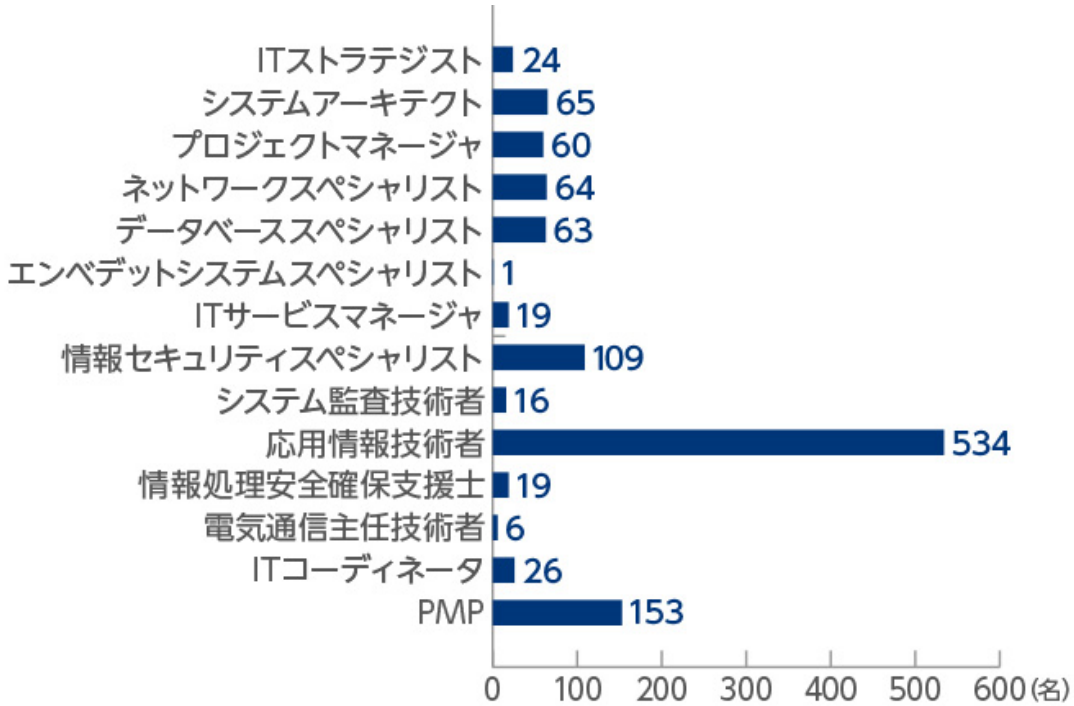
◆ 多様で専門性の高い人財
◆ 研究員の3/4は自然科学系、75%が修士以上

研究員の専門領域



（2023年9月30日現在）

三菱総研DCSの情報処理技術者試験等合格者数



（2023年10月現在）

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

3. 中期経営計画2026

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

中計2023の総括(1)

- 創業50周年を機に経営理念を刷新、社会課題解決を企業パーパスに
- 独自の価値創造(VCP)、連結経営強化、新常態経営推進に取り組み、一定の成果
- 官公庁、金融・カード分野の基盤事業がけん引、事業ポートフォリオ改革は道半ば

	目標	進捗
VCP経営*1	● 財務・非財務・社会価値最大化	● VCP分野拡充・体制整備
	● 質的改革推進	● 質的改革推進し大型案件獲得、業績牽引 ● 人的リソースひっ迫し、受注に制約あり
	● 成長事業育成・加速 (DX、ストック型、海外)	● DX売上: 270億(20/9期)⇒310億(23/9期) ● ストック型/海外は、先行投資フェーズ
連結経営	● DX市場で事業伸長	● 主要2社で対面組織整備等、連携案件受注増
	● 事業ポートフォリオ改革推進	● ITS経常利益率 5.4%(20/9期)⇒7.8% (23/9期)
新常態経営	● 採用強化 (MRI・DCS計310名純増)	● 採用 約900名、純増 250名超
	● 新常態の働き方、オフィス改革	● リモートワーク定着 出社率50%程度、地方移住制度16名利用
	● 新事業、新常態リスク能動対応	● リスク管理・新事業品質管理の高度化

*1:社会課題解決を目的として研究・提言から社会実装までを一連の価値連鎖とする同社独自の価値創造プロセス

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

中計2023の総括(2)

	目標	実績と総括
財務価値	経常利益: **100億円** ROE:**10%**	● 経常利益 **100億円**、ROE **9.8%** ● 経常利益率　8.2% ➢中計目標概ね達成(2期連続) ➢事業ポートフォリオ改革道半ば
非財務価値	社会課題解決力、 ESGの2区分で 目標設定	● サステナビリティ基本方針、D&I*1方針策定 ● TCFD*2開示 ● ワークライフバランス、健康経営 ● FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*3採用
社会価値	VCP分野別に 社会・事業面で 目標設定	● よりよい社会実現に向けた多様な提言活動(例) ◆情報爆発を支える新たな情報通信基盤の確立策 ◆エネルギー政策と資源循環政策の一体的推進を提言 ● 先端技術分野でメタバース、生成AI等を実証・実装 ● ウェルビーイングの向上(社会価値目標の1つ) ◆来街者のウェルビーイング向上の実証(23/9/29リリース)

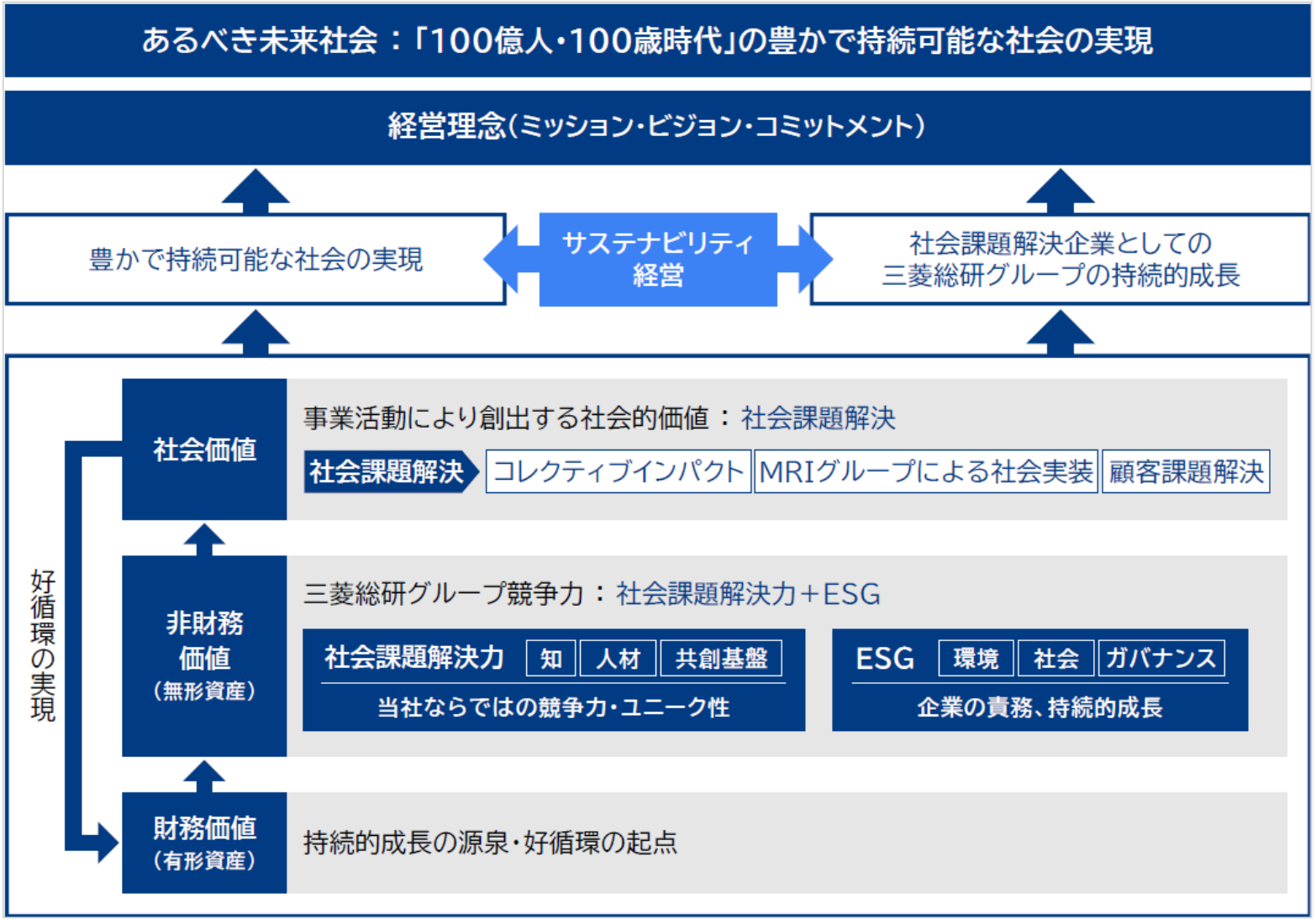
*1:ダイバーシティ&インクルージョンの略。多様性を受け入れ、社会や企業の活力としていく考え方
*2:気候関連財務情報開示タスクフォースの略。財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を公表した
*3:ESG評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するための指数で、業界内で比較的評価の高い企業を組み入れ
GPIF(年金積立金運用管理独立行政法人)の国内株式ESG投資おけるESG総合指数の1つに選定されている

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

（参考）経営方針

□ 財務、非財務、社会の3つの価値の好循環により、社会と当社の持続可能性を両立



Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

中期経営計画2026のコンセプト

社会潮流

- パワーバランス不安定化
- インフレ拡大
- サステナビリティ重視
- 経済安全保障の重要性の高まり
- DX、革新的AIの飛躍的進歩

社会課題解決ニーズの高まり

当社の経営方針

- 「100億人・100歳時代」の豊かで持続可能な社会の実現
- 事業を通じた社会価値の創出、社会課題解決

市場環境

- 官公庁・民間企業でのDX推進、IT投資の堅調さ
- 市場成長の取り込みをめぐる競争激化
- M&A、サービス化による高利益追求

差別化、市場での存在感追求

中計2026の大方針

- 中計2023の基本的な方向性を堅持
- 2030年のありたい姿からバックキャスト
- 当初からMRI・DCS一体で計画作成

重点：政策・経営課題を捉えた領域

3つのトランスフォーメーション

- DX：デジタル
- GX：グリーン
- HX：人材・ヘルスケア

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2030年のありたい姿と中計2026の位置づけ

2030年のありたい姿

- 独自の価値を提供する企業グループ ～TTCとITSの強みの掛け合わせ
- 売上高2,000億円規模
  ～戦略自由度向上・ステークホルダーの信頼と社会での存在感確保

中計2026の位置づけ

「中計2023」：【ホップ】

経営理念・価値創造プロセスの第一歩

事業ポートフォリオ改革道半ば

「中計2026」：【ステップ】

「中計2023」方向性強化

グループ横断の事業領域で独自の価値提供モデル構築

「中計2029」：【ジャンプ】

成果発現・刈り取りで飛躍

領域拡大、収益性向上
ノン・オーガニック成長成果

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

「中計2026」の基本方針(⇒P19参照)

□ 「4つの事業軸」×「5つの基盤強化」で「3つの価値創造の好循環」を目指す

①事業戦略

■「事業」を切り口に戦略領域を再編

- シンクタンク
- 社会・公共イノベーション
- デジタルイノベーション
- 金融システムイノベーション

②基盤戦略

■ グループ基盤を強化し、成長を下支え

- 人的資本経営、営業力強化、新事業強化・海外、グループ内DX、リスクマネジメント

③価値創造戦略

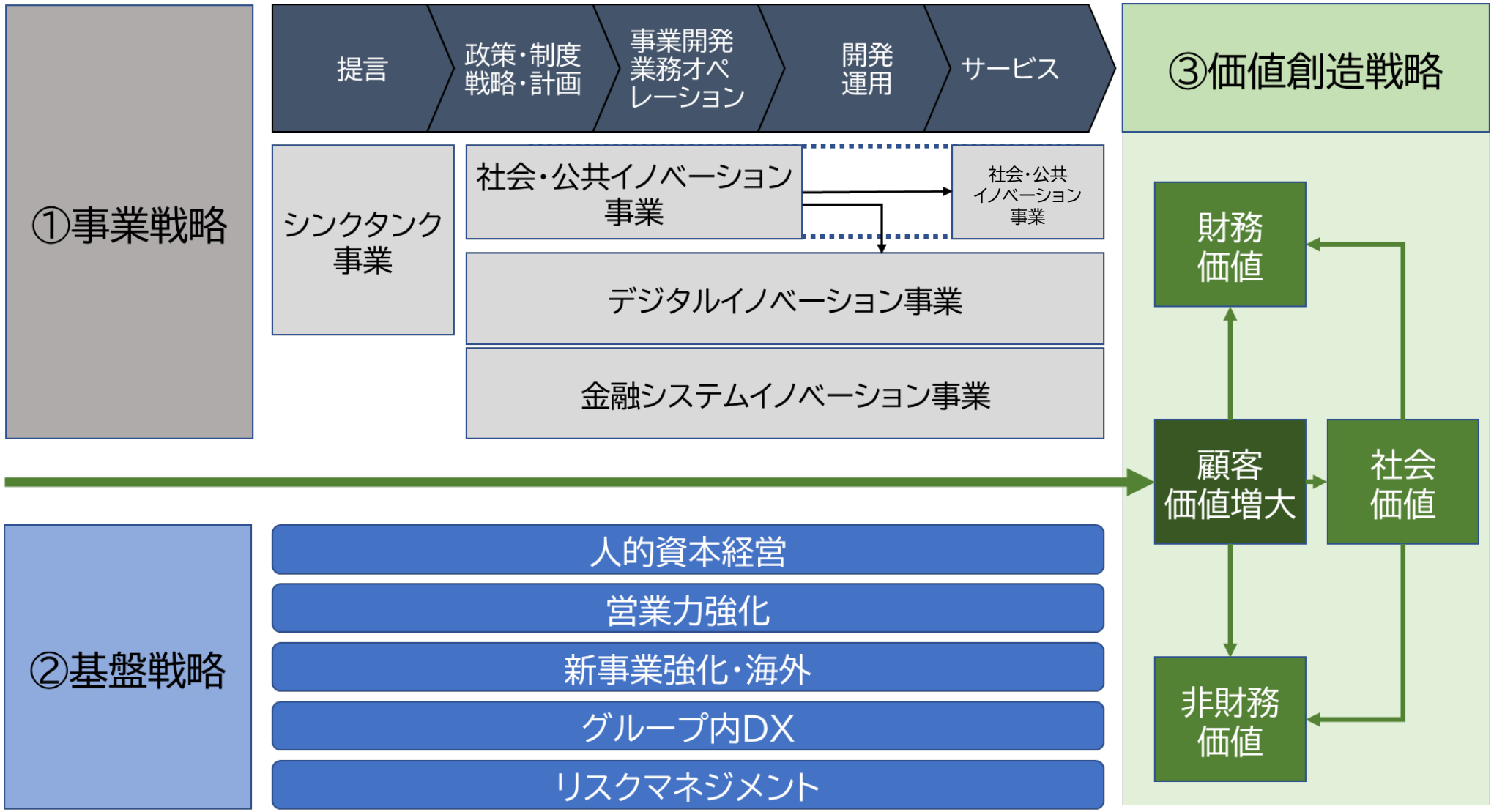
■ 財務・非財務・社会価値の好循環で企業価値向上

- DX、GX、人材・ヘルスケア

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

「中計2026」の基本方針(⇒P18参照)

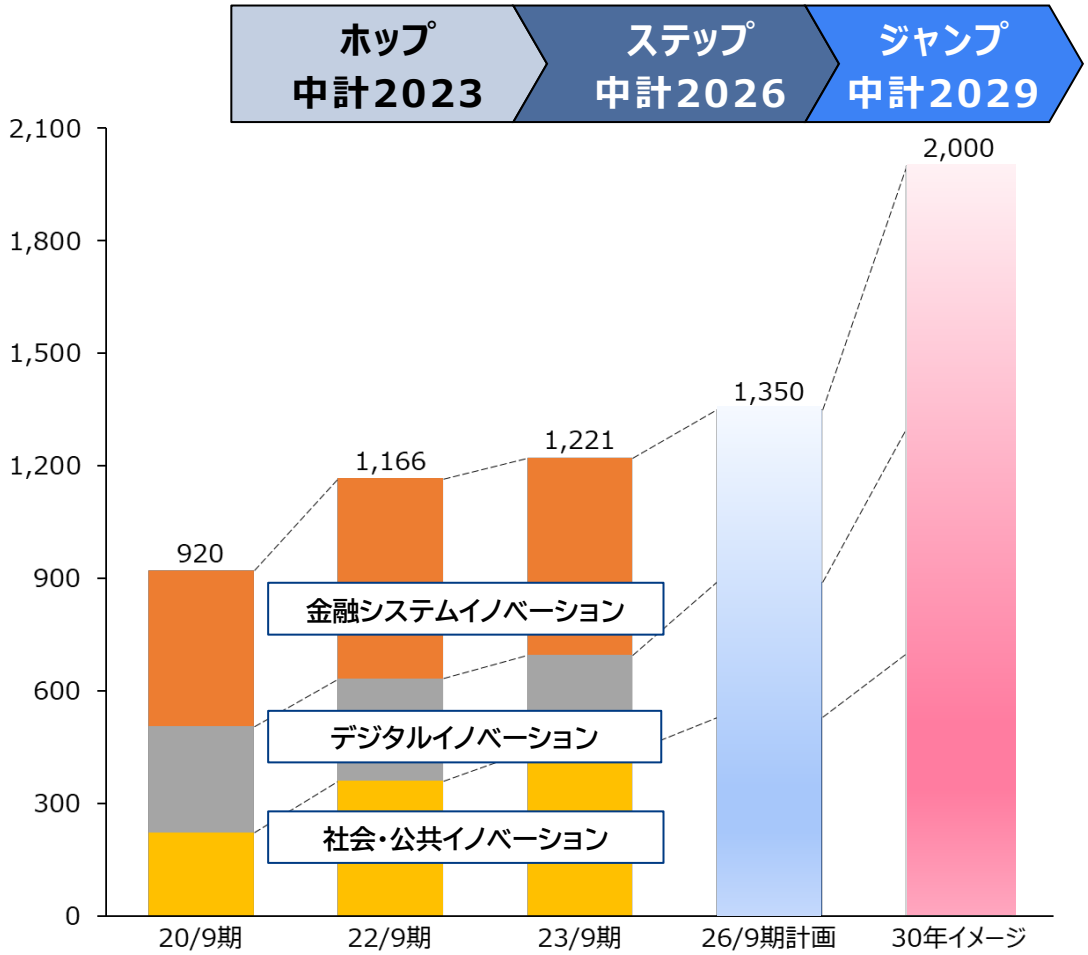


Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

売上高2,000億円に向けた成長イメージ

- グループ横断の事業領域で展開
- 独自の価値提供モデルを構築
- 「ジャンプ」期間で収益力をさらに高め、ノンオーガニック成長も取り込み



中計2026	中計2029
●選択と集中・質的改革 ⇒利益率維持・向上 ●サービス型事業育成・拡充 ●ノンオーガニック実行	●利益率一層向上 ●サービス型事業比率拡大 ●ノンオーガニック拡充・成果発現
●【金融システム】 売上・利益率維持・向上 ●【デジタル】 DX市場成長取り込み 重要顧客拡大 ●【社会・公共】 公共・行政DX拡大	●【金融システム】 デジタル活用、ユーザー展開 ●【デジタル】 重要顧客の戦略パートナー化 政策知見の民間展開加速 ●【社会・公共】 公共・行政DX市場ポジション確立

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

主要事業の構成

事業ポートフォリオと事業規模イメージ

- シンクタンク　：社会潮流の形成を図る自主事業
- 社会・公共イノベーション　：政策・制度知見起点の公共・民間向けサービス事業
- デジタルイノベーション　：経営課題起点の民間向けDX事業
- 金融システムイノベーション：金融システム知見起点の金融機関向け事業

主要事業	現在の事業規模	2026/9期の事業規模（見込み）	主な事業方針
社会・公共イノベーション	440億	520億	◆ 官民協働エコシステム形成 ◆ 準公共分野のSI・DX推進 ◆ ストック事業重点分野拡大
デジタルイノベーション	260億	350億	◆ 製造・流通向けDX拡大 ◆ データ分析・AI事業強化 ◆ 人材・文教サービス強化 ◆ 政策起点の公共システム展開
金融システムイノベーション	510億	460億	◆ 大型システム案件完遂 ◆ 既存顧客深耕、新事業構築 ◆ 金融コンサル拡充・DX展開

※計数はすべて概数

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

シンクタンク事業について

- **未来社会像の実現に向けた社会潮流形成、技術研究、事業連動研究**
  潮流形成に影響する社会的インパクトのある研究・提言活動： 例）「新・未来社会構想」（⇒下図参照）
  国の主要政策や企業戦略に貢献するアウトカム志向強化： 研究・提言の施策への具現化を目指す
- **プレゼンス向上**
  国内外ネットワーク（シンクタンク・大学等）構築と共創推進： 欧米・アジアの研究機関、海外ビジネスパートナー等
  研究体制・人材育成強化： キャリアパスに沿った人材配置、研修プログラムのグループ展開、リスキリング強化等
  戦略的情報発信： 広報・営業戦略と連動、メディア露出拡大等

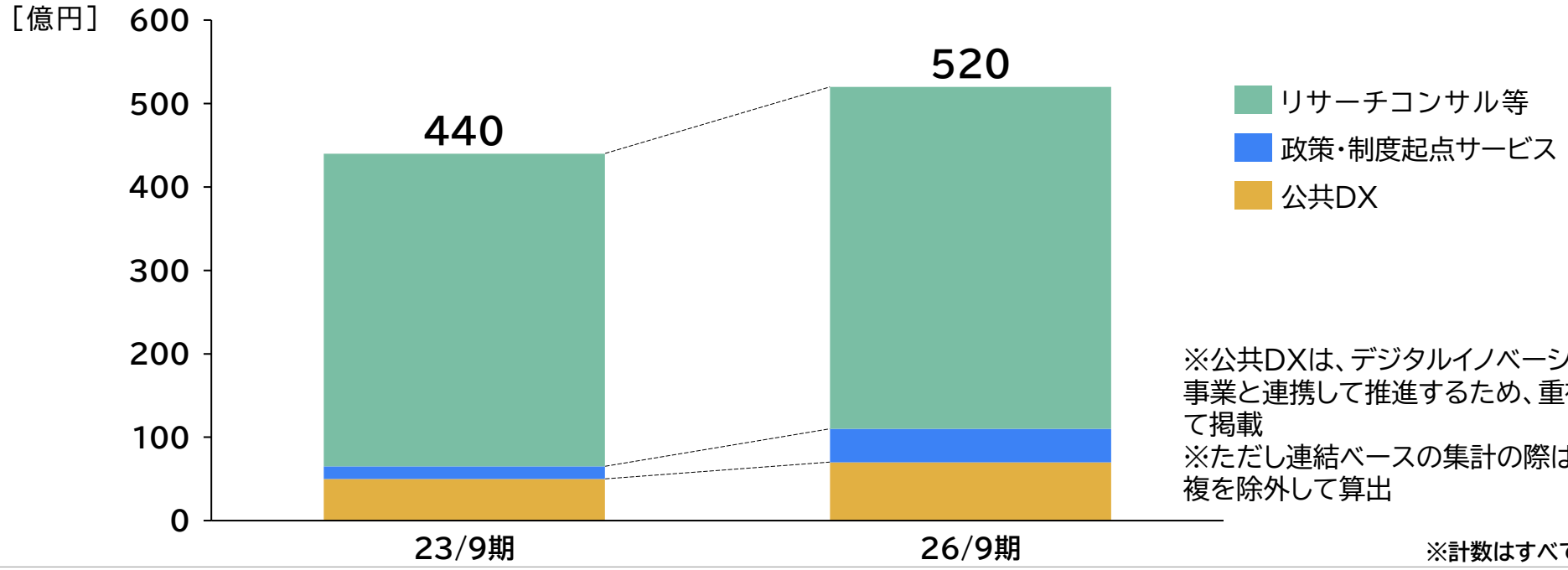
※図をクリックすると、それぞれの当社詳細ページにリンクいたします。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

社会・公共イノベーション事業について

- **リサーチコンサル**
  「都市・インフラ・モビリティ」(インフラDX、空飛ぶクルマ等)、「ヘルスケア・人材(健康経営、スマートヘルス等)、「エネルギー・循環・サステナビリティ」(GX、農業経営等)、「テクノロジー」(宇宙・海洋、経済安保等)
- **政策・制度起点サービス**
  「エネルギー」(MPX、MERSOL等)、「人材」(PRaiO等)、「都市・モビリティ」(Region Ring等)、「ヘルスケア」(健康エール等)
- **公共DX**
  医療・介護DX、貿易・物流DX(貿易プラットフォーム等)、デジタルガバメント(政府情報SI等)、地域共創DX(住民向けサービス等)、政策起点(デジタルツイン・防災DX等)



※公共DXは、デジタルイノベーション事業と連携して推進するため、重複して掲載
※ただし連結ベースの集計の際は重複を除外して算出

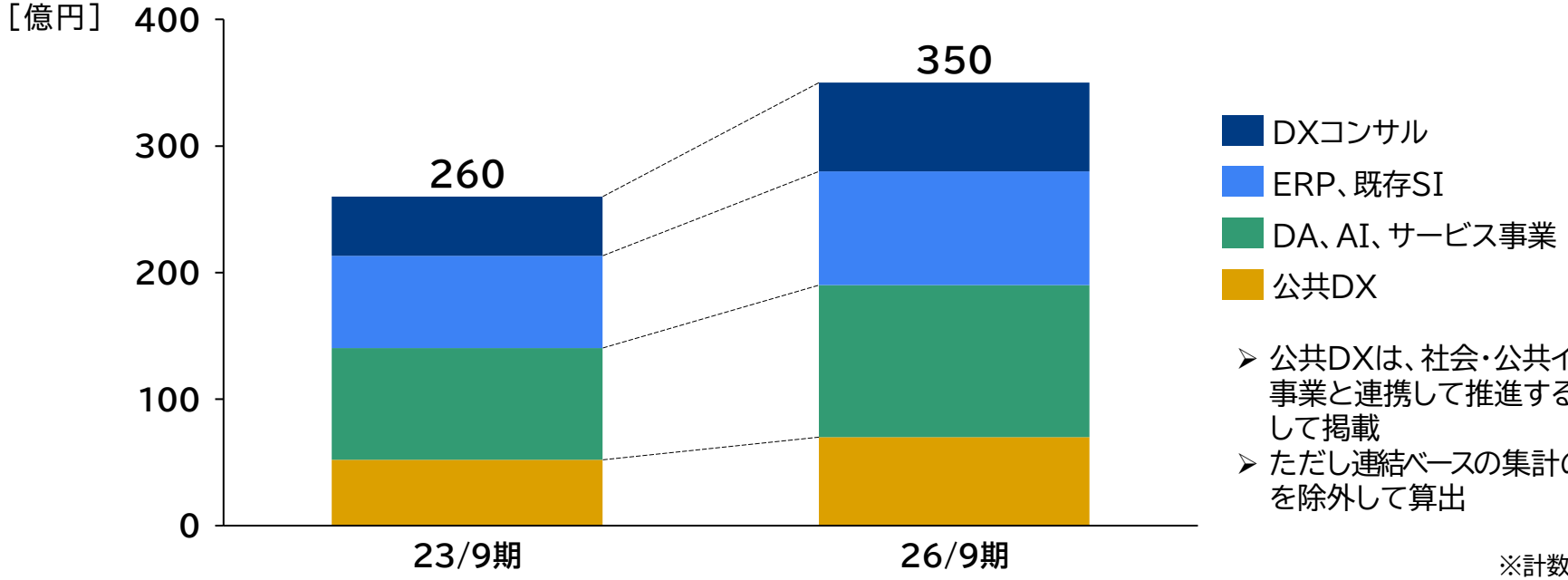
※計数はすべて概数

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

デジタルイノベーション事業について

- **DXコンサル**
  重点顧客（規制業種等への経営・DXコンサル）
- **ERP、既存SI**
  既存大口顧客のシステム更改、クロスセル等、DX商材
- **データ分析（DA）、AI事業、サービス事業**
  DAコンサル・サービス、AIシステム開発、人事・文教分野
- **公共DX**
  医療・介護DX、貿易・物流DX（貿易プラットフォーム等）、デジタルガバメント（政府情報SI等）、地域共創DX（住民向けサービス等）、政策起点（デジタルツイン・防災DX等）



- 公共DXは、社会・公共イノベーション事業と連携して推進するため、重複して掲載
- ただし連結ベースの集計の際は重複を除外して算出

※計数はすべて概数

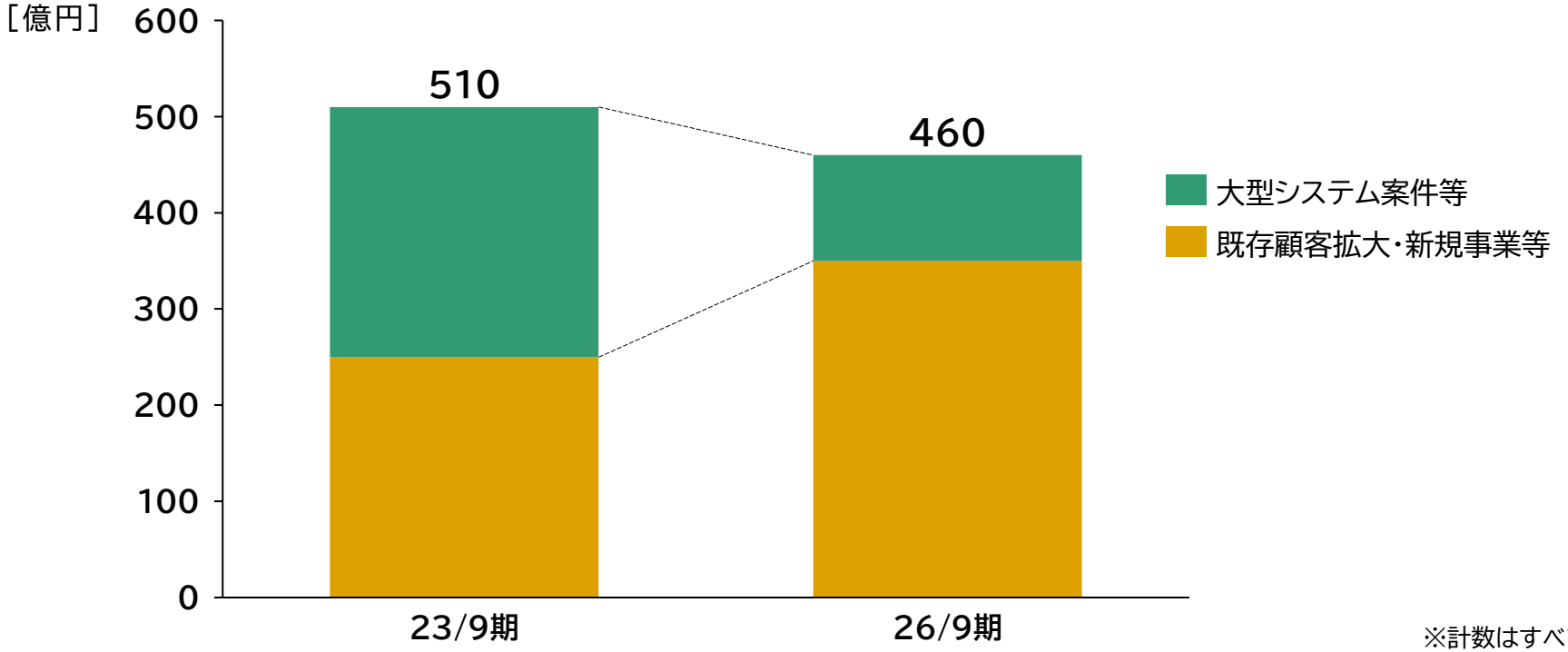
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

金融イノベーション事業について

- **大型システム案件等の完遂**
- **既存顧客拡大・新規事業等**
  - 既存重点顧客向け拡大
  - 業務集約・EOS*1等の主要イベント対応
  - 脱ホスト・マイクロサービス化
  - MRI・DCS連携によるBaaS*2ワンストップサービス開発
  - 現行システム改善、基盤EOS対応事業
  - 金融向けコンサルの提言機能強化、テーマ拡大

*1：End of Supportの略。企業が製品等のサポートを終了すること。ソフトウェアの場合、バージョンアップ等の対応が必要になる。
*2：Banking as a Serviceの略。銀行が提供している機能やサービスを、他のさまざまな企業が自社サービスに組み入れて利用できるようにする仕組みを指す。



※計数はすべて概数

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

計数計画

	23/9期 実績	26/9期 目標	23/9期 ⇒26/9期	23/9期比 平均成長率
売上高	1,221億円	1,350億円	+128億円	3.4%
営業利益 （率）	86億円 （7.1%）	120億円 （8.9%）	+33億円 （+1.8Pt）	11.4%
経常利益 （率）	100億円 （8.2%）	140億円 （10.4%）	+39億円 （+2.2Pt）	11.9%
ROE	9.8%	12.0%	+2.2Pt	—

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

資本政策

- 配分原資から85%程度を投資に積極活用
  - 【戦略投資】 重点領域成長に向けた先進技術・知見・リソースの獲得(出資、M&A等)
  - 【設備投資】 経営インフラ、サービス基盤強化(ソフトウェア、設備維持更新等)
  - 【成長投資】 人的投資、研究・提言力強化、新事業開発、社内DX等
    ・増員:約500名超(23年⇒26年比)
- 安定配当を基本に配当性向40%を目安

配分原資
約500億円

- 投資可能現預金
- 人的投資、R&D投資前営業キャッシュフロー(CF)

資金使途

将来投資→CF創出

戦略投資 35%	●出資、M&A等
設備投資 20%	●ソフトウェア投資(サービス事業等) ●設備維持更新　等
成長投資 30%	●人的投資(人員増・育成・処遇 等) ●R&D投資(研究提言・新事業、社内DX等)
配当 15%以上	●配当性向　40%目標

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

トピックス：GX（グリーントランスフォーメーション）関連

◻ 分散型エネルギーリソース運用支援サービス「MERSOL」の提供開始

※2022/11/14付　リリース（サイトにリンクしています）

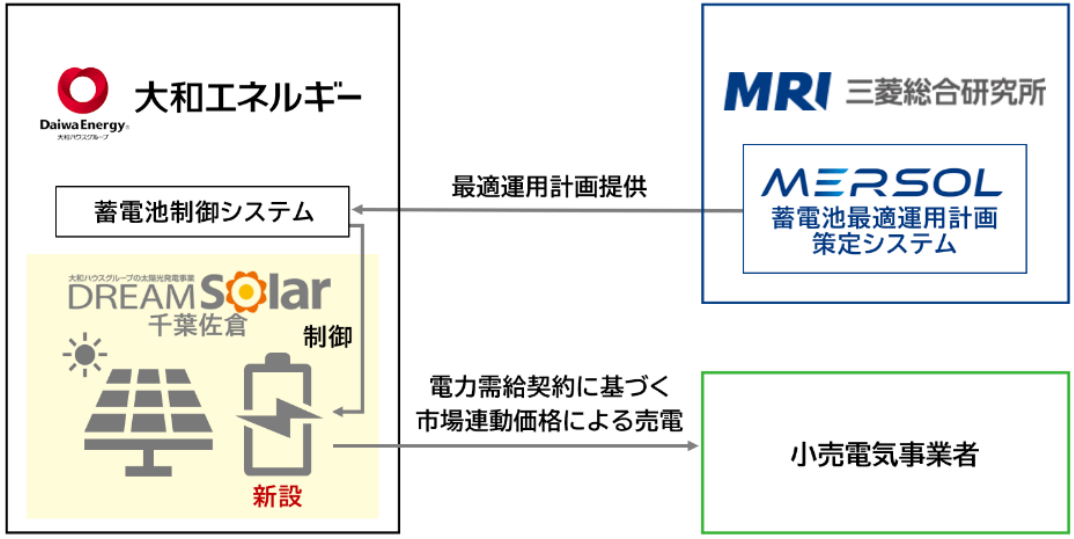
- ◻ 分散型エネルギーリソース（DER）を活用したビジネスを検討する事業者向けに当社独自のシミュレーション技術に基づいた分散型エネルギーリソース運用支援サービス「MERSOL」の提供開始
- ◻ 複数の用途を組み合わせた運用シミュレーションが可能で、単一のユースケースでのDER運用と比べ、より効率的な運用方法を導ける

MERSOLのコンセプト

◻ 大和エネルギーと共同で再エネ併設型蓄電池事業の検討開始

※2023/6/5付　リリース（サイトにリンクしています）

- ◻ 大和エネルギーが保有する太陽光発電所「DREAM Solar 千葉佐倉」に新設する蓄電池の共同運用について検討を開始
- ◻ 当社の蓄電池最適運用計画作成システムを連携、蓄電池の最適運用と運用収益の最大化を目指す
- ◻ 再生可能エネルギーの導入拡大・安定継続運転によりカーボンニュートラル実現に寄与



Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

トピックス：DX関連

◻ テクノスジャパンと製造・流通向けソリューション事業で業務提携

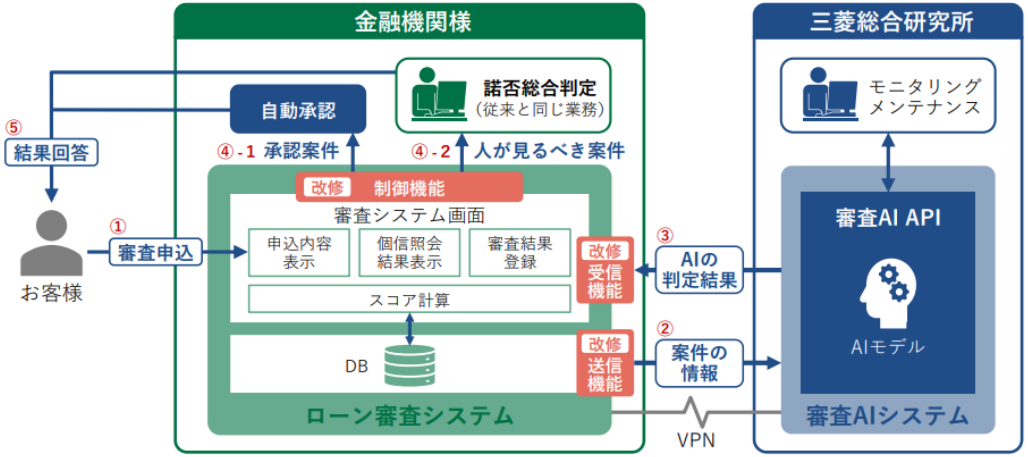
※2023/10/31付　リリース（サイトにリンクしています）

- ◻ MRI、DCS、テクノスジャパンの3社が製造・流通業向けソリューション事業で業務提携し、協業開始
- ◻ 3社の異なる強みを活かし、製造・流通業市場における新たなソリューションの共同開発と事業展開を行う
- ◻ 関連ソリューションの相互展開、営業連携と併せ、DX事業拡大を目指す

◻ アイティフォーと融資業務DX事業で提携

※2023/9/11付　リリース（サイトにリンクしています）

- ◻ アイティフォーの個人ローン業務支援システム「SCOPE」に、MRIの「審査AIサービスAPIインターフェース」と「標準与信モデル」を実装
- ◻ システム導入にかかる負担が軽減
- ◻ 両社のソリューションを融合し、融資業務に必要な機能の自動化を検討・開発することで、新たな価値を創出するエコシステムの形成を目指す



図：API接続によるAI審査の利用

出所：三菱総合研究所

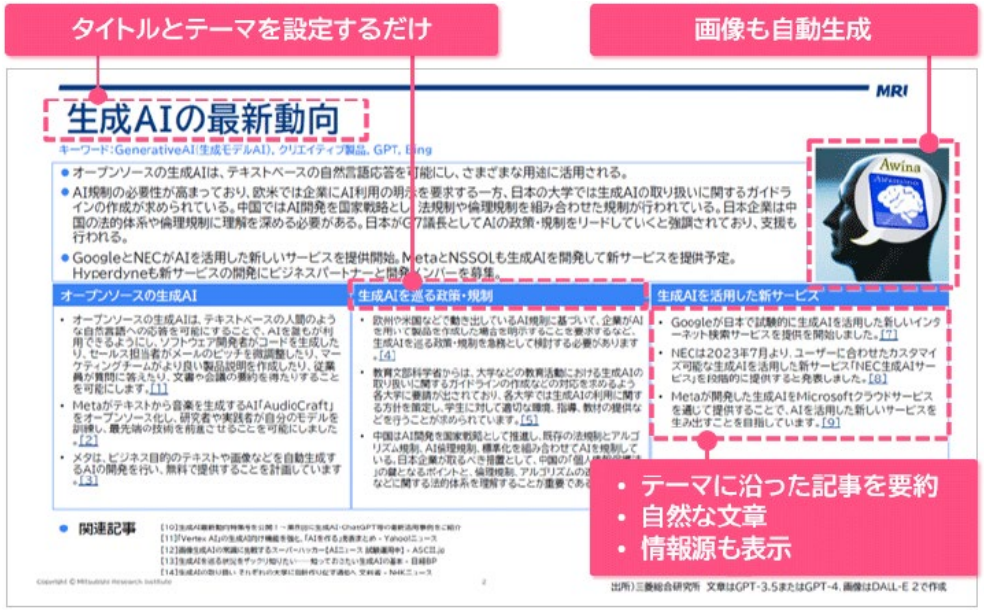
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

トピックス：DX及びヘルスケア・人的資本関連

◻ WebサーベイAI「ロボリサ」のレポート作成機能が進化

※2023/10/30付　リリース（サイトにリンクしています）

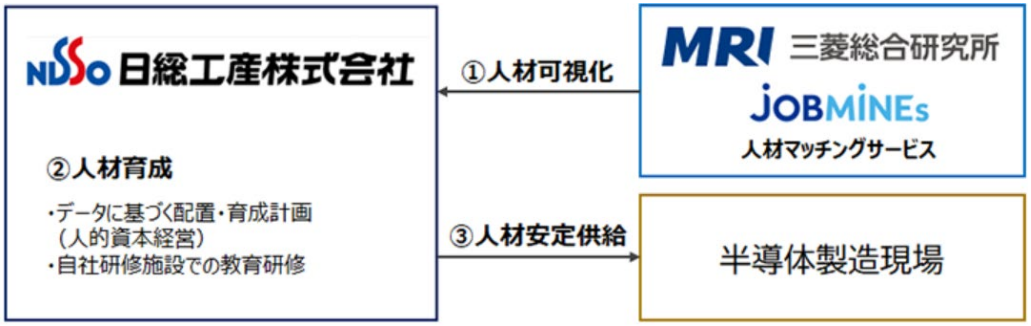
- ◻ 自動で情報収集・レポート作成するWebサーベイAIツール「ロボリサ」を4月に提供開始
- ◻ 従来のWeb探索・情報収集ツールと違いレポートまで作成可能
- ◻ 検索機能の向上やレポート作成機能の改善等、新機能を追加し、調査業務でさらに活用しやすく



◻ 日総工産と共同で半導体製造人材の育成・供給を推進

※2023/7/10付　リリース（サイトにリンクしています）

- ◻ 職業情報データベース（DB）を搭載した人材マッチングサービス「JOBMINEs（ジョブマインズ）™」を活用し、半導体製造分野をはじめとしたエンジニア人材の育成・供給を共同で推進
- ◻ 具体的には、「JOBMINEs™」による人材の可視化、半導体製造人材の育成と共有を進める
- ◻ 働く人の高付加価値化に向けた人材育成モデル（育成し、適材配置を行うこと）の高度化やHRサービスの提供、研究・政策提言や人的資本経営の高度化に向けた調査・コンサルティングを進めることで成長産業におけるエンジニア領域の人材ミスマッチの解決に取り組む



Copyright © Mitsubishi Research Institute

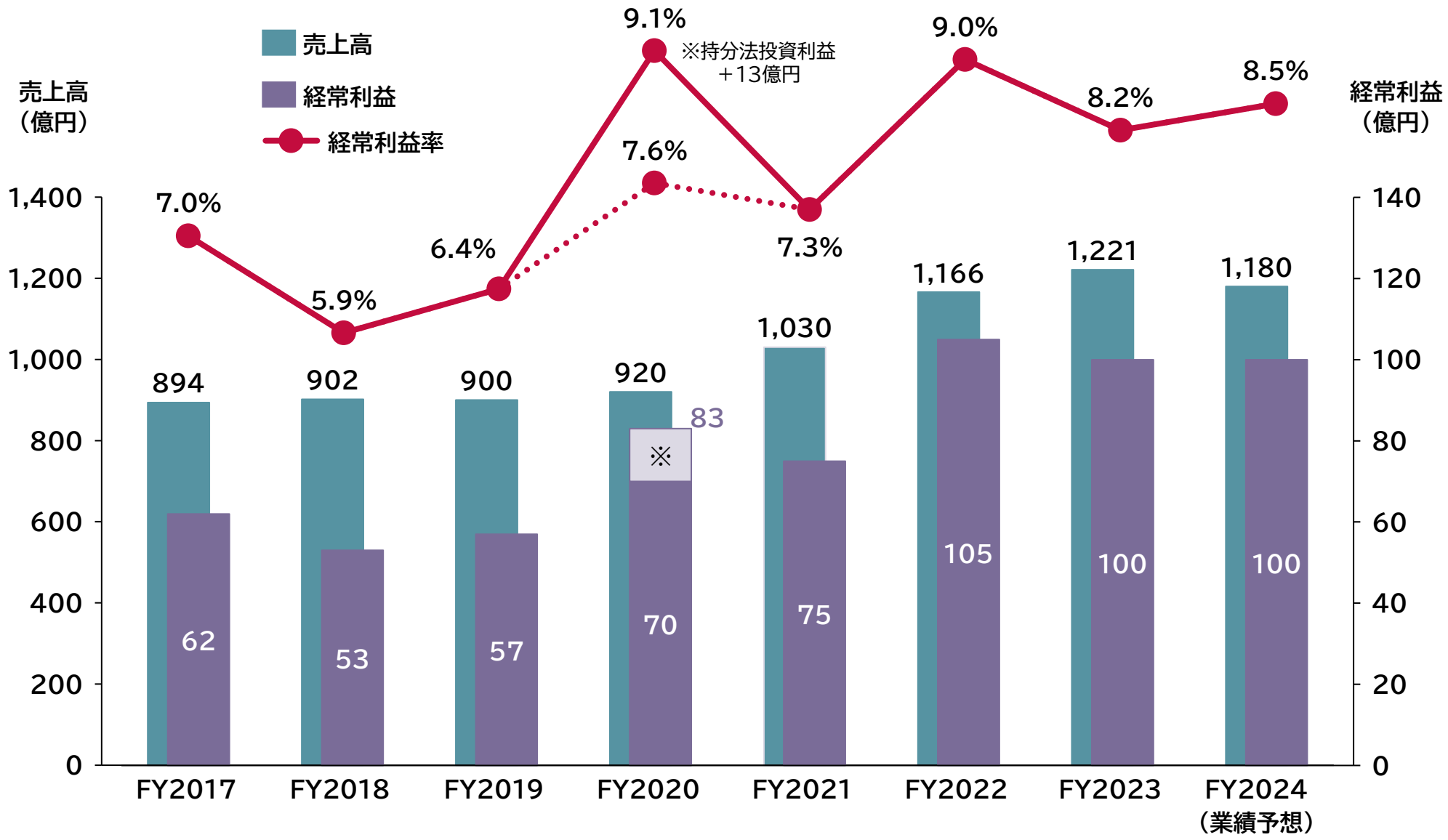
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

4. 業績と株主還元

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

4.業績と株主還元



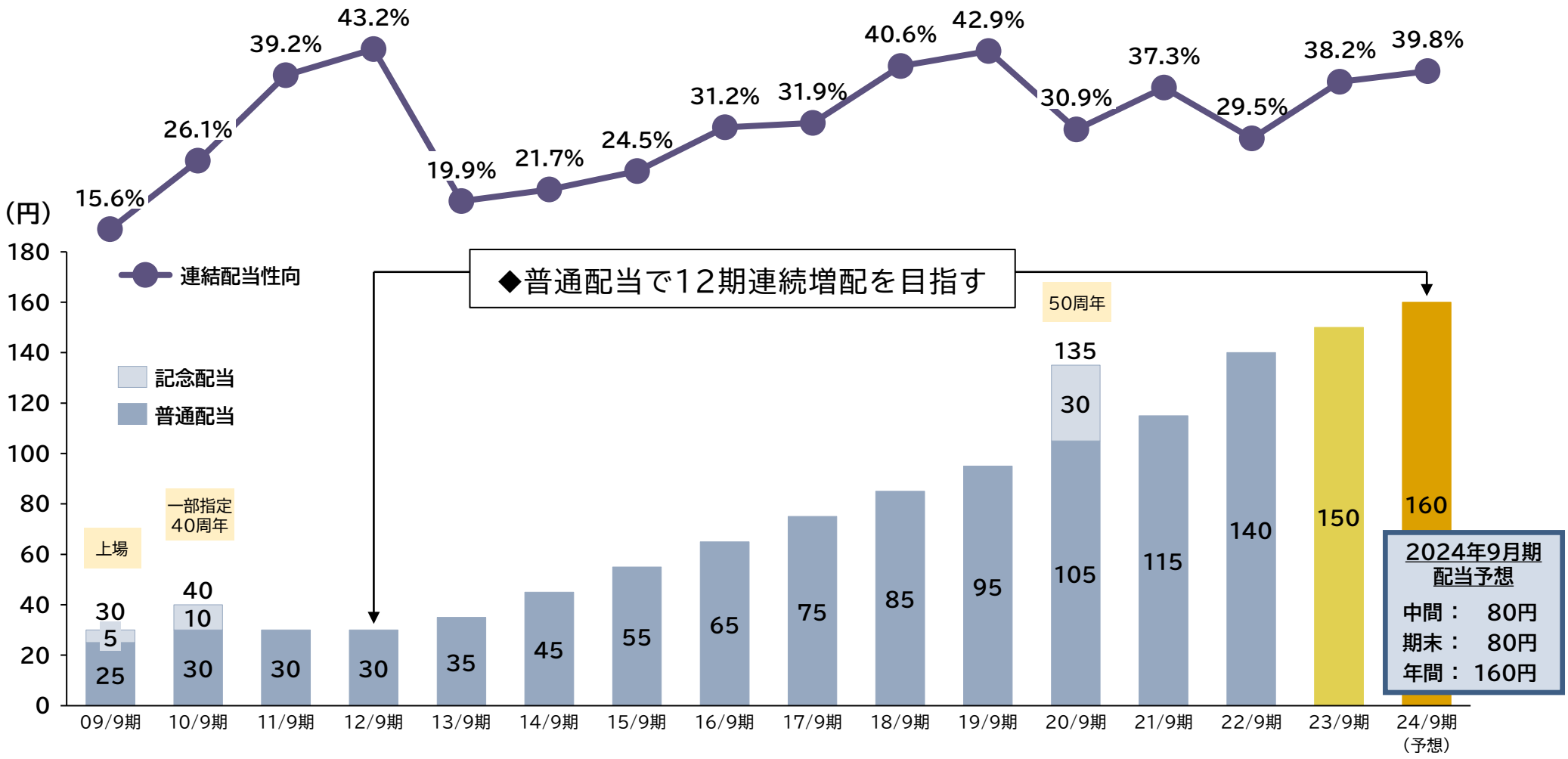
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

4.業績と株主還元

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含め、これら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等はこれら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新・改訂する義務を負いません。

● 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 三菱総合研究所

グループ経営企画部　IR室

E-mail ：ir-info@ml.mri.co.jp
URL：　www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所